

**「経営の健全化のための計画」**  
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)  
**の履行状況に関する報告書**

(貸出金の推移)

平成12年6月

株式会社 さくら銀行

## 「貸出金の推移（実勢ベース（インパクトローンを除く）」

### 1．12年3月末の実績等の状況

#### （1）国内貸出

国内貸出全体は30兆759億円と11年3月末比で220億円の微増に止まりましたが、これは中小企業向け貸出金が後述の施策効果等によりまして2,242億円増加すると共に、個人向け貸出金が住宅ローンを中心に1,901億円増加しました一方で、大・中堅企業向け貸出金が景気低迷に伴う借入金圧縮影響等によりまして3,923億円減少したことによるものであります。

#### （2）中小企業向け貸出

信用供与の円滑化を図るべき最重点分野であります中小企業向けの貸出金につきましては、11年度2,000億円増加させる計画に対しまして、2,242億円の増加と計画を242億円超過達成いたしました。この結果、12年3月末の残高は計画値であります14兆7,299億円を158億円上回る14兆7,457億円となりました。

### 2．下半期の増加状況及びその要因

#### （1）国内貸出

下半期は国内貸出全体で3,201億円の増加実績となりましたが、この内訳は、最重点分野であります中小企業向け貸出金が1,778億円、当行の強みの1つであります住宅ローンを主体としまして個人向け貸出金が1,276億円、大・中堅企業向け貸出金でも147億円の増加となりまして、全階層で残高が増加することとなりました。

## (2) 中小企業向け貸出

信用供与の円滑化を図るべき最重点分野であります中小企業向け貸出金におきましては、当行の資産健全性にも留意しつつ、ニーズに合った新商品をタイムリーに供給することを含めまして、幅広いお取引先の資金需要に積極的に対応するため、多面的な以下のような施策を下期に重点的に展開いたしました。

一部重複する部分はありますものの、累計で約4,140億円の貸出金増加影響となりますこれら諸施策の効果を主因としまして、中小企業向け貸出金は下半期に1,778億円の増加となりました。

### 中小企業向け専用の「特別ファンド」の設定(+約980億円)

上期にも実施した優良法人向け「特別ファンド」につきましては、下期も引き続き同様のファンドを1,500億円設定いたしました。(期初1,000億円の枠を設定しましたが、利用実績を勘案しまして2月に500億円を追加いたしました)

このうち中小企業向けのお取引先の利用実績は1,000億円強ありまして、12年3月末で約760億円の貸出金増加となりました。

また、お取引先の事業発展や経営改善に資するための長期安定資金供給を主たる目的としまして、複合的な取引状況を勘案した弾力的な金利設定も行えます中小企業向け専用ファンド「さくらカスタマーズローン」を11月に1,000億円新設いたしました。

3月迄で約270件・230億円弱の取扱を行いまして、12年3月末の残高は約220億円となりました。

#### 新規貸出先への取組強化（+約2,130億円）

取引基盤のさらなる拡大を目的としまして、新規重点推進店を上期の約2倍の84ヶ店に増強し、本部でもマーケティングや企業ニーズ別での提案メニュー拡充、提案力強化のための担当者集中研修等のサポート体制を整備しまして、本支店一体となった積極的推進を図りました結果、全店ベースでの新規貸出先の下半期実績は約2,000社で2,130億円強の残高増加に繋がりました。

#### マス定型商品の「法人無担保小口ローン」の新規投入（+約80億円）

少額の資金需要にも迅速に対応出来る商品としまして、信用リスクの計量化モデルに基づき設計しました「さくらビジネスローン」を10月より新たに投入し、この半年間で1,300件強の取扱を通じて、幅広いお取引先への信用供与を行い、12年3月末の残高は約80億円となりました。

#### 新規案件の一括協議の実施（+約950億円）

上記の各施策を補完するためには、顧客対応の一層の迅速化と早期方針策定が不可欠との認識から、期中取扱予定及び見込み案件のうち、対応方針などの協議が必要と思われます中小企業向け新規案件3,300億円の一括協議を期初に実施しました。

この案件協議を行った約900社の貸出金残高は、下半期に約950億円の増加となりました。

貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末 実績 (D)	末平比率 (注2)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	303,193	304,751	306,786	303,436	99.2%	
	インパクトローンを除くベース	287,123	287,544	288,070	288,097	99.5%	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	138,142	137,007	139,784	135,823	100.1%	
	インパクトローンを除くベース	133,195	132,488	134,840	131,794	100.2%	
	うち保証協会保証付貸出	20,005	19,736	20,353	18,521	100.3%	
	個人向け	68,204	68,829	74,771	70,105	101.2%	
	うち住宅ローン	61,731	64,325	70,133	66,127	-	
	その他	96,847	98,915	92,431	97,508	96.7%	
海外貸出(注5)		19,719	16,683	20,074	15,963	101.2%	
合計		322,912	321,434	326,860	319,399	99.3%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)+(E)	11/9月末 実績 (B)+(E)+(F)	12/3月末 計画 (注4)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	316,609	314,765	327,079	316,098	
	インパクトローンを除くベース	300,539	297,558	308,363	300,759	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	150,162	150,198	152,243	151,486	
	インパクトローンを除くベース	145,215	145,679	147,299	147,457	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指します。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4) 承認された健全化計画より引用しております。

(注5) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	424 (208)	162 (12)	200 (150)	1,177 (271)	
CCPC向け債権売却額	207 (193)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
債権流動化(注1)	2,634 (2,033)	4,822 (114)	4,800 (2,350)	4,156 (974)	
会計上の変更(注2)	7,325 (4,977)	915 (967)	200 (100)	281 (802)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	66 (66)	
その他不良債権処理関連	2,826 (1,930)	343 (306)	600 (600)	1,878 (1,530)	
その他	0 (2,680)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	13,416 (12,020)	3,402 (1,171)	5,800 (3,200)	754 (3,643)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。